

読賣新聞

2010年(平成22年)

4月22日 木曜日

地震想定死者「静岡8100人」

東海・東南海・南海同時で

都府県別公表

内閣府は21日に開かれた中央防災会議で、「東海」「東南海」「南海」の3地震が同時に発生した場合の都府県別の被害想定を初めて公表した。政府が今年9月に計画している3地震の同時発生を想定した総合防災訓練をにらんだ公表。8100人の静岡県や4900人の高知県など死者数が1000人超となるのは6県にのぼると推計され、中井防災担当大臣は会議後、3地震の同時発生を想定した対策大綱などの被害想定を2003年に公表していたが、3地震の同時発生を想定した被害想定については、全国の被害総数を公表したのみで、都府県別の値は未公表だった。

東海地震は駿河湾周辺、東南海地震は静岡県沖から紀伊半島沖、南海地震は紀伊半島沖から四国沖を震源とし、それぞれ100〜150年間隔で発生しているマグニチュード8クラスの巨大地震。1707年の「宝永地震」は3地震の同時発生と推定されている。同会議の専門調査会は、東海地震、東南海・南海地震が発生した場合の都府県別の被害想定を2003年に公表していたが、3地震の同時発生を想定した被害想定については、全国の被害総数を公表したのみで、都府県別の値は未公表だった。

今回公表された被害想定は、風速15級の強風下で朝5時に地震が発生し、全国の死者数が最大となるケース。その場合、全国の死者数は2万5000人以上に上り、このうち、静岡、高知、和歌山、三重、愛知、徳島の6県で死者数が10000人を超えるという。

最も被害が大きい静岡県

被害想定を2003年に公表

	東海		東南海・南海		3地震同時発生	
	死者数	死者数	死者数	死者数	死者数	全壊棟数
千葉	—	—	—	—	—	60
東京	—	—	—	—	—	40
神奈川	20	—	10	—	10	600
福井	—	—	—	—	—	30
山梨	200	—	200	—	200	5100
長野	100	—	100	—	100	3700
岐阜	—	20	30	—	30	3900
静岡	7900	1500	8100	—	8100	23万0000
愛知	500	1800	1900	—	1900	9万1000
三重	500	2600	2600	—	2600	5万1000
滋賀	—	10	10	—	10	1200
京都	—	10	10	—	10	1200
大阪	—	50	50	—	50	1万3000
兵庫	—	100	100	—	100	6100
奈良	—	10	10	—	10	1400
和歌山	10	4600	4600	—	4600	4万8000
岡山	—	50	50	—	50	5900
広島	—	30	30	—	30	4000
山口	—	10	10	—	10	500
徳島	—	1300	1300	—	1300	1万5000
香川	—	—	—	—	—	1700
愛媛	—	200	200	—	200	4600
高知	—	4900	4900	—	4900	5万5000
福岡	—	—	—	—	—	20
熊本	—	—	—	—	—	30
大分	—	30	30	—	30	1200
宮崎	—	500	500	—	500	3000

※いずれも死者が最大になる朝5時、風速15級の強風下

東海、東南海・南海、3地震同時発生時の都府県別の被害想定

では、建物倒壊による死者が6600人、津波、火災、土砂災害による死者がそれぞれ500人と予想されている。また、津波の被害が甚大と想定されるのが和歌山県と高知県で、住人の避難意識が低い場合、死者はそれぞれ3300人と2900人に達するという。

中央防災会議に避難専門調査会

政府の中央防災会議は21日、局地的豪雨や台風による大雨など水害時の避難方法を検討する「災害時の避難に関する専門調査会」を発足させることを決めた。調査会は、死者35人を出した昨年7月の中国・九州北部豪雨や兵庫県佐用町などで死者不明者27人を出した同8月の台風9号など、死者を伴う大水害の頻発を受けて設置される。調査会では市町村による避難勧告などの発令基準のあり方を再検討するほか、台風9号で避難所への避難途中に濁流に巻き込まれた

市民が多数出た反省から、自宅からの退避が中心だった「避難」のあり方を見直し、高台や高層階への避難など市民が状況に応じた避難ができるような防災情報の提供方法などを検討する。